

## 国土交通政策研究所報「PRI Review」第 67 号の発行

～政府支出の経済効果の文献紹介、自治体における地域公共交通の取組などを掲載～

国土交通政策研究所は、国土交通分野で行った調査研究を紹介する所報「PRI Review」第 67 号（2018 年冬季）を発行しました。

本号では、政府支出の経済効果に関する主要な英語文献を解説する「ゼロ金利制約下の政府支出のマクロ経済効果に関する小論」、地方自治体へのアンケート調査に基づく地域公共交通に対する取組の現状について紹介する「多様な交通形態を活用した地域公共交通維持施策の検証手法に関する調査研究（中間報告）」などを掲載しています。

本文はこちらから→<http://www.mlit.go.jp/pri/kikanshi/prireview2017.html>

掲載されている調査研究の概要は以下の通りです。

調査研究のタイトル	概要
ゼロ金利制約下の政府支出のマクロ経済効果に関する小論	ケインズ以来の学説である「流動性の罠」について述べた後、ゼロ金利制約時のマクロ経済効果に関する主要な英語文献（Woodford（2011）等）の概要を簡潔に解説する。
多様な交通形態を活用した地域公共交通維持施策の検証手法に関する調査研究（中間報告）	地方自治体に対して行ったプレアンケートの調査結果により明らかとなった地方自治体の地域公共交通に対する取組の現状について紹介する。
交通インフラ整備による広範な経済効果に関する研究（Kick-off）	イギリスの交通インフラ整備の評価指標の一つである「広範な経済効果（Wider impacts）」の応用可能性を検証する研究のキックオフとして、その概要を紹介する。
土壌汚染と不動産取引	土壌汚染対策法による土壌汚染対策制度の概要を紹介するとともに、土壌汚染地に関する不動産市場参加者の意識について紹介する。
我が国の不動産登記制度の沿革について －所有者不明土地問題資料－	所有者不明土地問題について検討する際の参考資料として、我が国の不動産登記制度の沿革を紹介する。

※PRI Reviewについて

当研究所では、調査研究における検討内容や進捗状況について、関係者に幅広く周知することを目的として、「国土交通政策研究所報」を年に 4 回発行し、当研究所のホームページに掲載しています。

PRI は、国土交通政策研究所の英語名（Policy Research Institute for Land, Infrastructure, Transport and Tourism）から取っています。

お問い合わせ先

国土交通省 国土交通政策研究所  
（中央合同庁舎 2 号館 15 階）

研究調整官 山田（内線 53803）  
研究調整官 廣松（内線 53835）  
総務課情報管理係 松本（内線 53816）

電話：03-5253-8816（直通）／ FAX：03-5253-1678

Mail：pri@mlit.go.jp URL：http://www.mlit.go.jp/pri/